

働く女性の経営学

生産年齢人口の減少やイノベーションの創出の観点から、今後の企業活動は女性の活躍なしには考えられません。しかし女性が活躍するには、出産・育児といったライフプランと両立できるキャリア展望を描くことができる職場であることが重要となります。ワークライフバランスへの配慮は必須ですが、単なる業務責任の軽減は却って女性の働く意欲を損なう場合もあります。一方で、「仕事へのモチベーションが低い」「リーダー職になりたがらない」といった女性に対する企業の不満も聞こえます。しかしこうした状況は個人の問題ではなく、企業サイドと女性サイドのミスマッチから生まれています。こうした状況が生まれる構造をデータと理論で説明し、4,000人以上の女性が参加した「育休プチ MBA 勉強会」の経験から、具体的な解決策を提示します。ライフイベントを経ても成長し続けたいと考えている女性はもちろんのこと、女性を戦力にしたいと考えている人事部や経営者、管理職の参加をお待ちしております。なお、本講座はゼロ歳児に限り同伴いただいて構いません。

講師紹介



国保 祥子（こくぼ あきこ）

経営学博士。静岡県立大学経営情報学部講師、株式会社ワークシフト研究所取締役、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科非常勤講師。外資系 IT 企業での業務変革コンサルティング経験を経て、慶應ビジネススクールで MBA および博士号を取得。民間企業や行政機関の経営人材育成プログラムの開発および導入に従事し、Learning Community を使った意識変革や行動変容を得意分野とする。2011年に地域の社会人と学生が共に地域の課題を検討する「フューチャーセンター」を、2014年には育児休業期間をマネジメント能力開発の機会にする「育休プチ MBA 勉強会」を立ち上げる。

開催日時	平成 30 年 7 月 28 日（土） 15:00～17:15
会場	B-nest（ビネスト）静岡市産学交流センター 演習室 4 （住所：静岡市葵区御幸町 3 番地の 21）
受講料	2,940 円
申込締切	平成 30 年 7 月 13 日（金）講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 / FAX：054-264-5402

E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	働く女性の経営学	平成 30 年 7 月 13 日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	才
資料 送付先 住所	〒 _____ (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	_____ @ _____				
連絡先指定	ご連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 /E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。